

2026年個人情報保護法改正のポイント 及び実務への影響・留意点

—講師— 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 日置 巴美 氏

日時 2026年8月5日(水) 午後1時～4時
受講方法 会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信(2週間、何度でも視聴可)
会場 SSK セミナールーム 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4F

[重点講義内容]

2023年秋から長らく検討が進められていた個人情報保護法いわゆる3年ごと見直しは、2026年4月によりやく改正法案が提出され、5月現在、国会での審議が進んでいます。検討の過程では、見直しの議論を踏まえた4つの柱—①適正なデータ利活用の推進、②リスクに適切に対応した規律、③不適正利用等の防止及び④規律遵守の実効性確保のための規律—が示されていましたが、改正法はこれを踏襲する改正事項を含むものとなりました。利活用の側面では、AI開発を含む統計作成等の特例(いわゆるAI特例)及び個人情報取扱事業者の義務に関する例外事由の拡大があり、保護の側面では、16歳未満の子どもの個人情報に関する規律の新設、特定生体個人情報(顔特徴データ等)に関する規律の追加が挙げられます。また、これらを含む規律遵守の実効性確保のため、違法行為中止のための措置の第三者への要請、課徴金制度の導入等、監督権限及び罰則が強化されているなど、大きな改正となっています。実務への影響としては、例えば、データ処理等の委託を受けた事業者に対する規律が追加されたことから、委託契約や利用規約の改定がなされるなど、個人情報をを用いて商品開発やサービス提供を行っている事業者のみならず、主として従業員情報を取り扱う事業者にも、少なからず影響があると考えられます。また、国会での審議においてAI開発のためのデータ提供に対する不安などが問題視されているなど、改正事項について消費者等の本人に配慮し、対応することを意識する必要があります。

本講演では、個人情報保護法改正法のポイントと、その実務への影響について解説します。

1. 個人情報保護法の改正概要及び関連する法改正

- (1) データ利活用のための政府戦略及び法改正
- (2) 個人情報保護法の改正概要

2. 個人情報法改正ポイント

- (1) 適正なデータ利活用の推進
 - ① 統計作成等の特例(いわゆるAI特例)
 - ② 個人情報取扱事業者の義務に関する例外事由の拡大
- (2) リスクに適切に対応した規律
 - ① 16歳未満の子どもの個人情報に関する規律の新設
 - ② 特定生体個人情報(顔特徴データ等)に関する規律
 - ③ データ処理等の委託を受けた事業者に対する規律
 - ④ 漏えい等報告対象事態についての通知義務の緩和
- (3) 不適正利用等の防止
 - ① 特定個人への働きかけ可能な個人関連情報等(連絡可能個人関連情報)に係る規律の新設
 - ② 個人データの第三者提供に係るオプトアウト制度に関する確認義務の追加等
- (4) 規律遵守の実効性確保のための規律
 - ① 勧告・命令に係る是正措置の追加及び命令の要件見直し
 - ② 違法行為中止のための措置の第三者への要請
 - ③ 罰則強化
 - ④ 課徴金制度の導入

3. 実務への影響・留意点

- (1) データ利活用に関するケース(AI開発とサービス提供、医療・ヘルスケア領域での商品・サービス開発等)
- (2) 個人データの取扱いの委託を含む取引(漏えい等報告対象自体の対応、契約条項の見直し)
- (3) 従業員及びその家族の情報を取り扱うケース(本人認証等)
- (4) 個人情報保護委員会の権限行使への対応(プラットフォーマー・SNS事業者への要請等)

4. その他

- (1) プライバシーガバナンスの実践(体制・ルールの整備又は見直しと施行準備)
- (2) 2026年改正と残された課題

5. 質疑応答／名刺交換

PROFILE 日置 巴美(ひおき ともみ)氏

弁護士(第二東京弁護士会所属。長島・大野・常松法律事務所)。
 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室及び個人情報保護委員会事務局にて、平成27年個人情報保護法改正の立案及び施行準備を担当。現在は弁護士として、AI・データ・サイバーセキュリティ分野のビジネスへの法的サポートのほか、これらに関連する規制対応、危機管理及び紛争を含むプラクティスに携わっている。そのほか、一般財団法人GovTech東京評議員など、行政機関等、民間企業・団体及び大学その他の研究機関の委員等を務める。近時の主な取組として、「サイバーセキュリティ関連法令Q&Aハンドブックver2.0」(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)(現内閣官房国家サイバー統括室(NCO))の策定に関与。

- 受講料 各受講方法 1名につき 34,430円(税込)
 同一のお申込フォームよりお申込の場合、2人目以降 27,500円(税込)
 ※会場又はライブ配信受講者様で、アーカイブ配信もご希望の場合は追加料金11,000円(税込)で承ります。
- お申込方法 二次元バーコード、又はFAXにてお申し込み下さい。
 折り返し受講証、請求書、会場地図(会場受講のみ)をメール(PDF)にてお送りいたします。
 お申込み後、3営業日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
 (セミナー会場にて受講される方は受講証画面を提示、もしくはプリントアウトしてご持参ください)
 ※お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。
 その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いします。(遅れる場合はご相談下さい)

事前に、セミナー講師へのご期待、ご要望、ご質問をお受けしております。
 可能な限り講義に盛り込んでいただきますので、お申し込み後、弊社からご連絡するメールにご返信ください。

■ライブ配信について
 <1>Zoomにてライブ配信致します。
 <2>お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ視聴用URLとID・PASSを開催前日までにお送り致しますので、開催日時にZoomへご参加ください。

■アーカイブ配信について
 <1>開催日より3~5営業日後を目安にVimeoにて配信致します。
 <2>お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ収録動画配信のご用意ができ次第、視聴用URLをお送り致します。
 <3>動画は配信日より2週間、何度でもご都合の良い時間にご視聴頂けます。

8月5日(水) 「個人情報保護法改正のポイント」 申込日 月 日

貴社名			
所在地	〒		○印をお付けください(ご自宅・お勤め先)

いずれかの□に必ず✔をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ✔をお入れ下さい。)

<input type="checkbox"/> 会場受講	<input type="checkbox"/> ライブ配信	<input type="checkbox"/> アーカイブ配信	
フリカノ氏名	所属部署・役職		
TEL	() -	FAX	() -
E-mail	ブロック体でのご記入をお願いいたします。		

※複数名様お申込の場合は下記にご記入をお願いいたします

いずれかの□に必ず✔をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ✔をお入れ下さい。)

<input type="checkbox"/> 会場受講	<input type="checkbox"/> ライブ配信	<input type="checkbox"/> アーカイブ配信	
フリカノ氏名	所属部署・役職		
TEL	() -	FAX	() -
E-mail	ブロック体でのご記入をお願いいたします。		

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

通信欄	
-----	--

詳細・お申込はこちら↓

■主催(お申込み・お問い合わせ先) 株式会社 新社会システム総合研究所
お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階
 Tel:03-5532-8850/E-mail:info@ssk21.co.jp/URL:https://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。 26398-I

